東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

JR東日本労働組合新潟地方本部
２０２２年８月１日発行
第１号（通巻第２２５号）
発行者：星山 圭　編集者：教育・広報部

新潟地方本部は７月２３日、新潟市・万代市民会館において第１１回定期大会を開催しました。
新型コロナウイルスが再び感染拡大傾向にあることを十分に考慮して、会場入り口での検温・手指の消毒実施や飛沫防止のアクリル板の設置、会場内の適宜換気や使用の都度マイクを消毒するなど、より感染拡大防止に努めた中で開催しました。

全組合員の組織力で東日本ユニオンをさらに強化・拡大しよう！

5年後・10年後の未来のために今たたかうべきことをたたかおう！

JR東日本労働組合新潟地方本部 星山執行委員長 あいさつ

６月に新たな仲間に加入していただき、千葉地本、横浜地本でも加入が続いた。本当に嬉しく、力にもなる。新潟における組合員の皆さん一人ひとりの取り組みが東日本ユニオンの求心力や魅力につながっている。

更なる拡大に向けて成果と教訓を明確にしていこう。東日本ユニオンに加入して良かったと感じられるように新たな仲間と共に歩んでいこう。

◆　◆

安全事故防止について、人はミスをするという前提で、迷ったり困ったりしたときには仲間に相談しようと議論してきた。組合員に相談される労働組合であることが重要だ。

いまだに運輸職場では、就業規則に触れる事象を発生させた社員を本来の業務に就かせず、再教育としながら業務指示もなく一日職場で放置するような対応も発生している。苦しんでいる組合員はいないか？互いに点検をし、このような会社姿勢に対しては断固としてたたかっていく。

◆　◆

経営側は変革２０２７の実現に向けた施策を数々打ち出し、私たちの働く環境は大きく変わりつつある。５年前、10年前に現在の労働環境が想像できただろうか？

経営側は今日に結びつけるために一つひとつの施策を少しずつ実施してきた。現在打ち出されている組織の再編、現業機関における柔軟な働き方も私たちの５年後10年後を決定するものになる。

労働者の利益と生活、働き甲斐を守るために一つひとつ向き合っていかなければならない。苦しいこともあるが、助け合いながら皆で向かっていこう。

自らの言葉で語り組織拡大を実現しよう

２０２１春闘での昇給係数２という前代未聞の回答以降、年末手当、２０２２春闘、夏季手当に至るまで、要求実現と組織拡大の２つを運動の柱に取り組んできた。

全組合員で自分の言葉で語ることで、経営側がネガティブに作り出す職場風土を一つひとつ変革してきた。

２０２２春闘では明るい春闘づくりを目指した。「赤字でも下を向かず、諦めてはいない」という労働組合の姿勢を経営側に示すことも出来た。

夏季手当の追加申入れでは、交渉まで36時間程度しかない中で、組合員以外から１２０名もの声や意見、叫びの集約が実現した。組合員だけでなく社員にも多くの不満の声があり、労働者は納得していない中での妥結であるということを経営側への強いメッセージとして突き付けることができた。

◆　◆

大きな変化を迫られる今、労働組合の必要性と存在意義が問われている。

何故、東日本ユニオンに所属しているのかを自分の言葉で語ろう。そして、具体的取り組みの中で、常に要求の実現と組織の拡大を課題に据えて、更なる加入を実現しよう。

今しかできないことを見つけ運動に邁進しよう

来賓として、中央本部の瀬戸執行副委員長、鳥屋組織部長、嶋田情報宣伝部長に出席いただき、瀬戸執行副委員長からご挨拶をいただきました。

◇　◇

新潟地本をはじめ各地で拡大が続いている。東日本ユニオンの結成から９年、相手の事をどう想い行動するのかが大切なテーマだ。加入を決意した仲間と一体となって更なる拡大に向けて取り組もう。

夏季手当の２・３ヶ月回答に対するたたかいを春闘からの線の運動として創り出してきた。賃金や手当を削られた中で何をしなくてはならないのか考えていこう。

２度にわたるＪＩＮＲＥの運用開始延期、乗務員行路のミスや、賃金未払いなど経営側の様々なミスが相次いでいる。会社施策に対するチェック機能を発揮していこう。

コロナだからできないではなく、今しかできないことを見つけ出そう。拡大を実現する一年とするために、一人ひとりが創意工夫をして運動に邁進していこう。

13名の代議員が1年間の実践を発言

大会議長には新潟支部の遁所代議員を選出し、スムーズな議事進行により成功裏に終了することができました。

質疑では、13名の代議員から発言がありました。

「２０２２春闘」「２０２２年度夏季手当」など賃金向上に関する取組みや「東日本ユニオン説明座談会」をはじめ組織拡大実現に向けた取り組み、「現業機関における柔軟な働き方の実現」「変革２０２７実現に向けた組織の再編」「設備系統の体制見直し」など会社施策の問題や、その解決に向けた取り組みなど、職場からの実践が熱く語られました。

採決では「２０２２年度運動方針（案）」「２０２２年度予算（案）」など全ての議案を満場一致で可決、新たな地本執行体制を確立し、１年間の取り組みのスタートを切りました。